

世界を知る

2024.04.25

## 23年度の温室効果ガス排出、過去最低を更新 原発・再エネ増が影響

環境省は25日、2023年度の国内の温室効果ガスの総排出量は10億7100万トンで、2年連続で減少したと発表した。記録のある1990年度以降での過去最低も更新。電源構成に占める再生可能エネルギーや原発の割合が計3割超に高まったことや、製造業の国内生産活動が減った影響と考えられるという。総排出量は22年度より4.0%（4490万トン）減少した。23年度の電源構成の割合は、再生可能エネルギーが前年度比1.0ポイント増の22.9%、原発は前年度から2.9ポイント増えて8.5%となり、電源の脱炭素化が進んだという。冷蔵庫などの冷媒に使われ、温室効果の高い代替フロン<sup>22</sup>の23年の排出量は3700万トンで、前年比3.9%減少。法律に基づく生産量や消費量の規制、温室効果の小さい冷媒への転換が進んだ効果とみられるという。森林などによる吸収量は、22年度とほぼ同じで5370万トン。排出量から吸収量を差し引くと、10億1700万トンで、22年度比で4.2%（4490万トン）減った。政府は、50年に排出量を実質ゼロとする目標を掲げているが、「順調に減少している」としている。

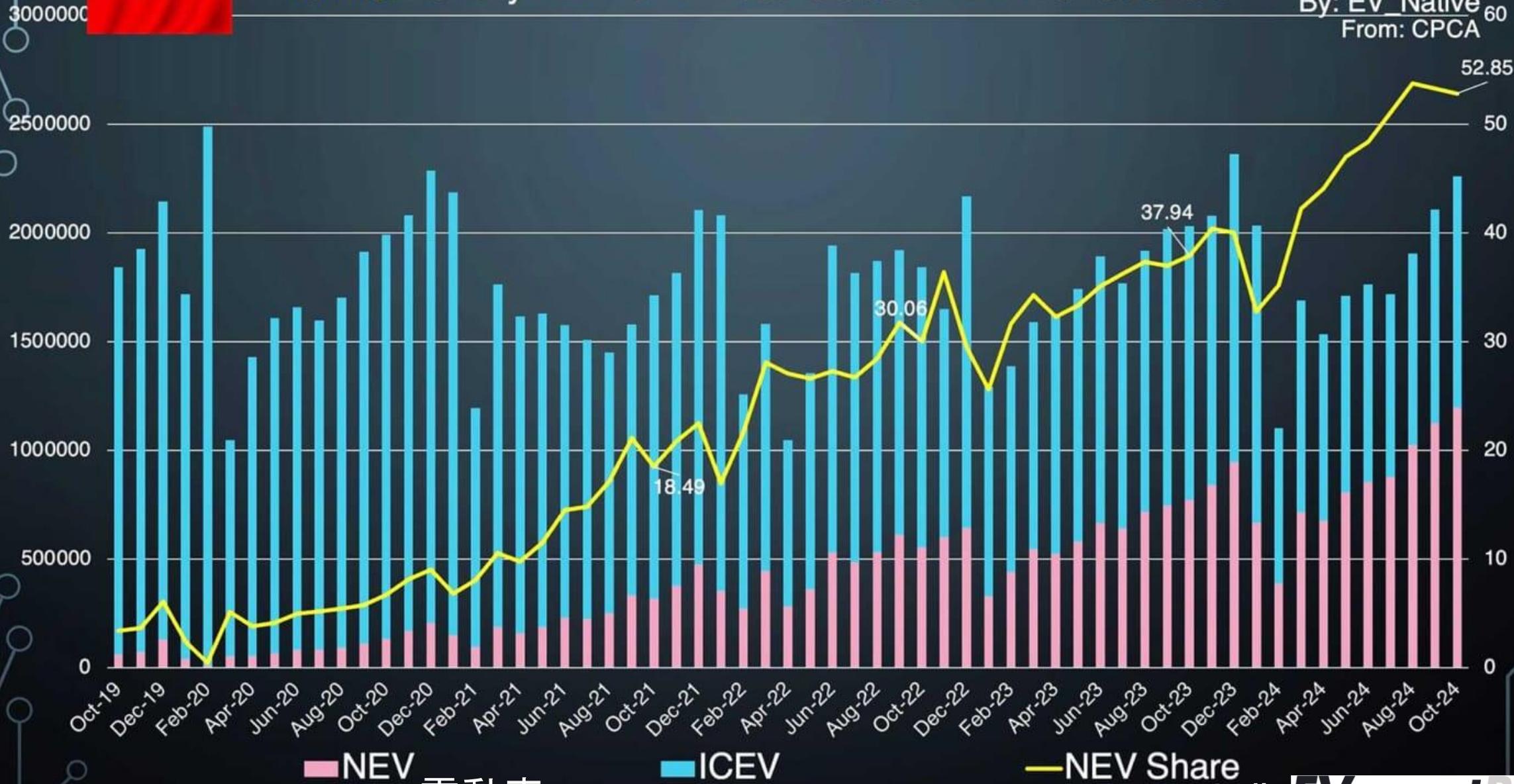
環境省の担当者は「今後は排出削減が難しくなると見込まれるため、ますます吸収源が重要になる」と説明。吸収源となる沖合での海藻の生産・育成や、二酸化炭素を吸収するコンクリートの普及に向けた検討を進めるという。

- 先ほど発表された数値
- 温室効果ガス排出量が過去最低を更新
- 10.7億トンで2年連続低下
- 再生エネルギーや原発利用がその主な原因という
- 森林の吸収は全体の5%
- 2050年に温室効果ガスの実質「0」に向けて順調
- 今後は吸収力の向上が課題
- 森林火災などで来年どうなる
- CO<sub>2</sub>処理費1t>4万円とも
- 40兆円超えの費用が必要



# China Monthly NEV/ICEV Retail Sales & NEV Market Share

As of: 2024/11/09  
By: EV\_Native  
From: CPCA



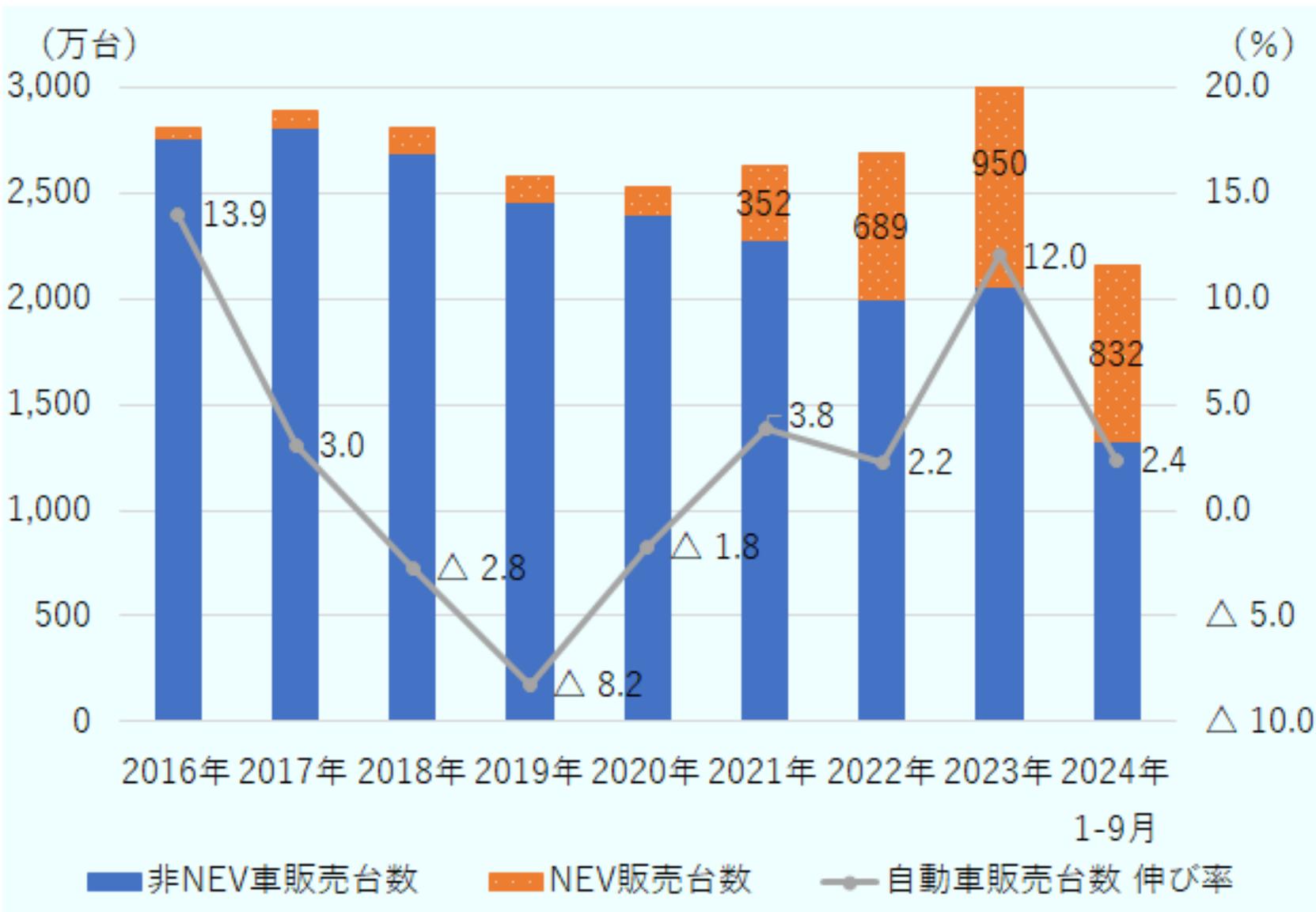
NEV

電動車

ICEV

NEV Share

出典 EVsmartBlog



出典 ジェトロ

- 中国のEV車の販売台数がポイント
- 半分以上がEV
- 日本は半分以下
- 今まででは充電時間がネック
- 今回は5分で400Km走行可
- この流れは止まらない

# ミャンマーの状況について

- 22日にJICAでボランティア活動を行ってきました
- その時にJICA職員の伊藤さんという方に会いました
- 伊藤さん最近ミャンマーから帰国したばかりとのこと
- JICAから派遣されて支援についての調査のため
- 主に被害の大きかったマンダレーに10日ほど滞在
- ホテルだったそうですが個室ではなく大部屋で宿泊
- 毎日市中に出て調査したそうです
- 公園のような広い所に天幕を張った状態で避難生活

# 規制があつて自由には記事にできず

- 写真やビデオは携帯電話で撮影したそうです
- その一部はNHKを通じて公開されたそうです
- 現地の取材はタイ支局から記者が入っていたようですが日本国内からの取材は無かったようです
- 伊藤さんの映像をお借りしたかったのですが映像の提供は大変厳しく統制されているようで無理でした サイン
- 反体制派が川向うにいるのですがそこには行けませんでした
- 撮影も自由にできるわけでもなかったとのこと
- 何時か報告会を行うのでそこに来てくださいという事でした
- ミャンマーに入るまでタイ経由で3日ほどかかったとのことでした

カシミールで銃撃事件が発生

# 天空の楽園 ラダック

## ゴンパのチベット仏教寺院



事件のあったパハルガム



## インド北部で銃撃、観光客ら26人死亡 武装勢力が発砲

インドとパキスタンが領有権を争うカシミール地方のインド側支配地域で22日、武装勢力が観光客らに向けて発砲し、当局によると少なくとも26人が死亡、12人が負傷した。死者の大半は観光客とみられるという。犠牲者に外国人が含まれているかは不明。

銃撃が発生したのは、ジャム・カシミール州の山岳地帯に位置する人気の観光地パハルガム。現場は徒歩か馬に乗ってのみアクセス可能だという。目撃者が同国の通信社PTIに語ったところによると、武装した複数の男たちが至近距離から観光客らに向けて発砲した。同州のアブドラ州首相は民間人への襲撃としては近年で最大規模だと指摘した。現在、軍が銃撃犯らの捜索を進めている。

カシミール地方では暴力事件が散発しているが、観光客を狙った事件はまれ。同地方では20年以上にわたって、同地方の独立かパキスタンによる支配を求める複数の武装勢力が治安部隊と衝突しており、これまでに数万人が犠牲になっている。暴力事件は2018年に急増し、翌年にはインドが軍を大規模展開するなどして支配を強化した。インド政府によると、武装勢力は減っているが、攻撃は続いているという。

パハルガムは毎年行われる巡礼のルート上にあり、過去にも襲撃事件が発生している。

- 一時は武装勢力の活動が盛んで観光は出来なかった
- 最近では安全になったということで観光客が入るようになった
- そこにイスラム系の武装集団が襲撃した
- 観光客を狙った事件は少なかった
- 犯行声明は出されたが目的は不明



- 複雑な国境である
- イギリスの植民地の時にここは藩王国という国でヒンズー教徒がイスラム教徒を支配していた
- 大戦後独立した時から紛争が起こる
- 緑の部分は共に自国領と主張
- 1947年 印パ戦争開始
- 赤線は実効支配している部分の境界線
- 1962年の中印戦争で中国が占領した部分が生ずる

# インド パキスタンの対応

- 今回の銃撃はイスラム過激派による犯行であった
- パキスタンは関与を否定
- > 対応を協議するために国家安全保障委員会を開く
- インドはパキスタン国境を閉鎖
- インダス川の水に関する規約を止める
- > インダス川水利条約 支流5本の利用権を決める
- > 双方にとって農業用水として死活問題
- パキスタンからの入国でビザを停止



ジェラム  
Jhelum

ジャンム  
Jammu

ダルフーズ  
Dalhousie

シアルコト  
Sialkot

パタンコト  
Pathankot

グジュラン  
Gujranwala

ナロワール  
Narowal

グルダスプル  
Gurdaspur

シェイクプーラ  
Sheikhupura

アムリトサル  
Amritsar

ホシアルプル  
Hoshiarpur

ラホール  
Lahore

カプールタラー  
Kapurthala

ジャランダル  
Jalandhar

ファイサラー  
Faisalabad

カスール  
Kasur

フィロズプル  
Firozpur

ルディヤーナー  
Ludhiana

フランシスコ教皇が死去

# フランシスコ教皇の足跡

- 2013年 第266代ローマ教皇就任
- イエズス会出身の初の教皇であった 南米出身でもある
- 慈悲に基づく人間への深い理解を基本姿勢にする
- > 自らは教皇の名を使わず司祭を名乗った
- > ミサもラテン語では行わずイタリア語で行う
- 庶民的な部分を多く持っていた人である
- 死にあたって自らを「世界平和と人類愛に捧げる」と
- 葬儀も派手にならず棺にはフランシスコとだけ記せと

# フランス王の業績

- テロ活動に対しては厳しい態度を取る
- 難民の受け入れについても苦しむ人の立場に立てと
- 貧困の経済的不平等については心を痛めた
- 児童を守る > 聖職者の児童性愛、虐待、人身売買
- 同性愛 人工中絶 安楽死については厳しく対応
- AIについてもメリットがあることは認めたがデメリットあり
- 言論は自由であるべき > 他の宗教との対話も重視
- 中国との関係修復を行う

# マージョリー・テイラー・グリーン下院議員

- 2020年に下院議員に当選した共和党の女性議員
- 陰謀論者で極右派の一人
- トランプ氏を熱狂的に支持している
- 2020年の大統領選挙の結果は捏造された
- アメリカ同時多発テロ事件陰謀説を信じる
- バイデン政権下では発言が過激として委員会役職なし
- カトリックを批判 > 自分はプロテスタント福音派に属する
- ローマ教皇を批判してきた



Pope Francis's death with the tweet 'Evil is being defeated by the hand of God.'



- 法王フランシスの死去にあたってXに投稿
- 今日の世界の指導者に大きな変化があった。神の手が悪を打ち負かしつつある



- カトリック教会について問題発言を繰り返し、大きな批判を浴びてきた
- カトリック教会が「サタン」によって運営されている
- 不法移民の支援など「有害」な政策を支持している

# グリーン議員はコメント出さず

- ローマ教皇フランシスとは名指しをしていない
- 今までの言動から推察しただけ
- 同日世界経済フォーラム創設者クラウン・シュワブが50年にわたる会長職の退任 > 彼も批判対象だった
- CNNの取材に何の返答もしていない
- カトリックの家に生まれたが神父の小児性愛に無配慮
- プロテスタントの福音派に改宗
- その後様々な批判的な記事を出していく

ウクライナ侵攻に和平案提示

# アメリカがウクライナ戦争の停戦案を提示

- トランプ大統領が今週にも停戦が成立するだろうと発言
- すでに双方に提示しているという
- 内容の概要
- クリミア半島に対するロシアの支配を承認する
- 東南部のロシア支配地域はそのままロシアに割譲
- 境界線を挟む30Kmを中立地帯とする
- 境界線を挟んで英仏軍とロシア軍が駐留する
- ウクライナのNATO加盟は行わない



# 余りにもロシア寄りの停戦案

- ウクライナの希土類の共同開発を行う
- 停戦成立後は欧米の対露制裁を解除する
- 一部では東南部のロシア支配地域を狭めるという情報もある＞プーチン大統領が了承した
- ただ全面的にロシア有利の停戦案となっている
- ゼレンスキー大統領は少なくとも領土に関しては受け入れられないと表明
- プーチン大統領側はどうか

# この和平案をどうするか

- ゼレンスキー大統領はクリミア半島をロシア領とした今回の和平案に対して認められないと発言



- トランプ大統領はすぐにSNSに投稿
- クリミア半島のロシア領はすでにオバマ大統領の時に決まっていた
- それを今更認めないというのは信じられないと
- 折り合いはどの辺になるのだろうか？

# 今回イギリスで行われた会議

- 23日 ロンドンでアメリカとウクライナ、ヨーロッパ主要国の外相級会談が直前にキャンセル
  - トランプ政権の提案した和平案をゼレンスキー大統領が拒否 **> 邪魔をしているのは彼だ**
  - 選択肢を持たないヤツが何を言っているのか
  - そんな会談に参加する必要はない **ルビオ国務長官欠席**
- ↓
- 我々の提案を受け入れないならアメリカは手を引く

## プーチン氏に攻撃「やめろ」とトランプ氏、キーウ攻撃を非難

トランプ米大統領は24日、ロシアがウクライナの首都キーウに大規模攻撃を行ったことを受け、ソーシャルメディアに「ウラジーミル、やめろ！」と投稿した。トランプ氏がロシアのプーチン大統領を非難するのはまれ。ロシア軍は24日朝にかけてキーウをミサイルやドローン（無人機）で攻撃し、少なくとも12人が死亡、90人が負傷した。もっと見る

トランプ氏は「ロシアによるウクライナへの攻撃には不満だ。その必要はなく、タイミングも非常に悪い」と投稿した。

また、ホワイトハウスで記者団に対し、米国は「ディール（取引）」を成立させるためにロシアに大きな圧力をかけていると述べ、キーウ攻撃に対する不快感を改めて示した。

もっと見る

一方で、和平交渉は大きく進展しているとし、ロシアが「戦争を停止し、国全体の制圧をやめる」用意を示すことで「かなり大きな譲歩」をしたとも述べた。

その上で「今後数日が非常に重要になる。今まさに協議が行われている」とし、「合意は成立するだろう。非常に近いと思う」と語った。また、ウクライナにも圧力をかけていると強調した。

- ロシアが24日の明け方キーウに大規模攻撃行う
- 北朝鮮製のミサイル使用
- この時期に攻撃したことに対してトランプ大統領は激怒 >ウラジミールという名前を使っでの発信
- 今後数日で決着がつかはずなのに >双方に圧力をかけている
- どうなるのかは不明

# アメリカがウクライナを支援しない理由か

- ウクライナ侵攻が始まってからバイデン政権は5回に渡って支援している
- その総額は1750億ドルにのぼる
  - > 700億ドルは武器生産に使用される
  - > パトリオット1発で400万ドルかかる 発射システム1基 11億ドル
- ウクライナに850発以上が供与されたという
- 今年になってイスラエルから90発をウクライナに送った
- 日本も国内で生産したものをアメリカ軍に渡してた
- > 防衛装備移転三原則

# 武器は無尽蔵にあるわけではない

- 砲弾や銃弾の生産はそれなりに製造できる
- 155mmリゅう弾砲弾 1か月 10万発
- ウクライナでは1日2000発使用しているという
- >6万発ということになる
- アメリカだけでなくNATOも支援している
- ロシアはリゅう弾砲弾月産25万発 北朝鮮からも含めて1日10000発の砲弾を使用しているという
- ここで考えなくてはならないことは製造した武器・弾薬を全てウクライナにつき込んで良いのか？

# アメリカの立場

- アメリカ軍が持っている武器・弾薬を考えた時に余剰分は他国に供与出来る
- それ以上だと防衛できなくなる **隙を作ってしまうと攻撃される可能性あり**
- 今まで製造してきたもののストックはあると言ってもその限界はある
- 世界最強と言われるアメリカ軍を保つためにはどうするか
- アメリカはベトナム戦争やイラク戦争などで自国の兵隊をつぎ込んで戦ってきた
- それ以外については反撃を意識しなくても良い戦闘を行ってきた

# 第二次世界大戦後のアメリカの方針

- 対共産主義国 > ソ連と中国 = 二正面作戦
- 1990年代 冷戦の終結で対戦国が変化
- イラク等の中東 北朝鮮
- 2001年 同時多発テロ アフガニスタン
- 現在 ガザ ウクライナ イエメン 中国
- ソ連・中国は核兵器もあり高性能迎撃力もある
- 中東地域の国は迎撃能力は低い
- アメリカの攻撃は楽になってしまった

# フーシ派の攻撃で使用した武器

- 巡行ミサイル「トマホーク」と言われている
- 発射本数は公開されていないが一般的には40発
- 1発20億円以上 > 800億円
- 防空システムが十分でないのものでこれで済む
- アメリカでトマホークの生産能力は年間100発
- 他国に武器を供与するとアメリカの経戦能力が低下
- > 高性能兵器の生産量が少ない
- アメリカにとって有事の時に十分な戦いが出来ない

# 以上の事からまとめると

- 「世界の警察」を自負していた第二次世界大戦後
- 至る所で起きる紛争にアメリカ軍を派遣していた



- アメリカが戦争に直面しない戦争には手を出さない
- ウクライナ侵攻について
- ガザ情勢について
- 台湾情勢について
- 朝鮮半島情勢について

> アメリカが直接狙われない限り動かない

自国に何がもたらされるのか

アメリカ関連

## G20財務相・中央銀行総裁会議が閉幕 関税措置で各国懸念相次ぐ

アメリカのワシントンで開かれていたG20＝主要20か国の財務相・中央銀行総裁会議は日本時間の25日未明に閉幕しました。トランプ政権の関税措置をめぐって各国から経済に悪影響を及ぼしているという懸念が相次ぐ会議となり、G20が目指してきた自由で開かれた経済に向けて今後協調できるかが課題となります。アメリカのワシントンで開かれていたG20の財務相・中央銀行総裁会議は25日未明に2日目の討議を終え、閉幕しました。

今回の会議ではアメリカのトランプ政権の関税措置をめぐって、各国から、経済の不確実性が一層高まり、経済に悪影響を及ぼしているという懸念が相次いで出されました。一方、関税措置をきっかけに不安定な動きが続いている金融市場については、機能自体は維持されているものの、引き続き警戒すべきだという認識が示されたということです。

加藤財務大臣は会見で「今の世界経済や国際金融を含めた課題について、世界経済が不確実性を増している中で、各国が一堂に会して率直な意見交換をしたことは非常に有意義だった」と述べました。

今回のG20では共同声明のとりまとめはなく、トランプ政権の関税政策や貿易摩擦に対する懸念が共有される場となりましたが、今後は、世界経済が後退に陥らないよう各国がどのように協調していくかが課題となります。

- アメリカの関税問題について主要20か国の財務相・中央銀行総裁会議で世界経済に与える影響について懸念が示される
- 乱高下する金融市場にも警戒感を示す
- 会議後の日米財務相の会談でも為替について話題になったという

# DOGE (政府効率化省) の功罪

- 大きな政府 (民主党) から小さな政府 (共和党) へ
- 政府機関を縮小して無駄な財政支出を削減する
- それによって本来やらなければならない事象を進めることが出来なくなっている
- 科学力を進めるための諸機関が影響を受けている
- 感染症や災害の対策に影響が出てきている
- アメリカだけの問題ではなく世界全体に波及する
- 収集したデータは世界に提供されている

## ■削減の影響を受けている主な機関

### 米海洋大気局（NOAA）

すでに約1300人削減。さらに約1000人削減予定。  
合計の削減数は全職員の2割にあたる

### 米国立衛生研究所（NIH）

資金配分先の研究機関が設備投資などに使う  
「間接経費」を縮小。組織再編で約1200人削減

### 米航空宇宙局（NASA）

チーフサイエンティスト（主任科学者）廃止

### 米疾病対策センター（CDC）

職員約1400人を削減

### ジョンズ・ホプキンス大学

米国際開発局（USAID）からの約8億ドル  
（約1200億円）の補助金停止を受け、約2000人  
を削減

### コロンビア大学

ユダヤ人学生への嫌がらせに関する対応が不十分として約4億ドル（約600億円）の補助金の取り消しを示唆。大学は中東教育の見直しを発表  
（現地報道などから）

- NOAAは2割の人員削減
- アメリカ経済に1000億ドルの効果をもたらしていた
- CDC、NIH等の保健関係せも2万人の削減
- NIHは400億ドルの研究補助金を支給している
- 感染症対策に遅れ見込む
- 補助金削減によって大学側も職員削減や研究の縮小も
- 海外からの研究者にも影響

# 今後の影響を考える

- 予算面で見ると
- NASA 科学予算 74億ドル→40億ドル
- CDC 研究予算 93億ドル→53億ドル
- NIH 研究予算 475億ドル→272億ドル



- 研究者の3/4が海外への転出を考えている



- アメリカは科学部門で最先端の研究を行っている
- 中国に完全にその場を奪われてしまう可能性が大

## 激怒するトランプ、ハーバード叩きを継続…「支援金10億ドルの追加撤回を検討」

ドナルド・トランプ米政権は、キャンパス内の反ユダヤ主義活動根絶などの校則変更要求を公然と拒否したハーバード大学に激怒していると伝えられている。ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）は20日（現地時間）、トランプ政権がハーバード大学の保健研究に対する支援金から追加で10億ドル（約1,404億円）を撤回する計画だと報じた。先にトランプ政権は、ハーバード大学が14日に米国の大学として初めてトランプ政権の要求を拒否したことを受け、270万ドル（約3億7,914万円）規模の国土安全保障省の補助金を取り消した。これとは別に、数年にわたって分割支給される22億ドル（約3,089億円）規模の連邦補助金を凍結することを決定した。10億ドルの支援金撤回は、ハーバード大学にも直接的な打撃を与えると見られている。トランプ政権がこのような追加措置を計画したのは、ハーバード大学が校則変更要求の公文書まで公開して反対の立場を表明したことへの怒りによるとされる。ただし、ハーバード大学側は校則変更を要求する公文書に「非公開」の表示がなく、秘密保持についても双方の和解がなかったとの立場だ。ホワイトハウス側は「ハーバード大学はユダヤ人学生の信頼を回復すべきだ」とし、「ホワイトハウスは依然として対話に開かれているが、ハーバード大学には重大な変化が必要だ」と述べた。トランプ政権は親パレスチナデモに参加した外国人留学生のビザを取り消し、彼らを拘束・追放するなど、大学キャンパスで行われる反イスラエル活動を標的にしている。

- ハーバード大学がトランプ大統領が提示している反ユダヤ主義活動根絶案を拒絶
- トランプ大統領は激怒し4500億円に上る補助金を停止
- 共に歩み寄る姿勢はない
- 教育に対しての弾圧とともとれる政策は良いのか

# トランプ米政権の高等教育政策に反対、大学学長らが共同声明

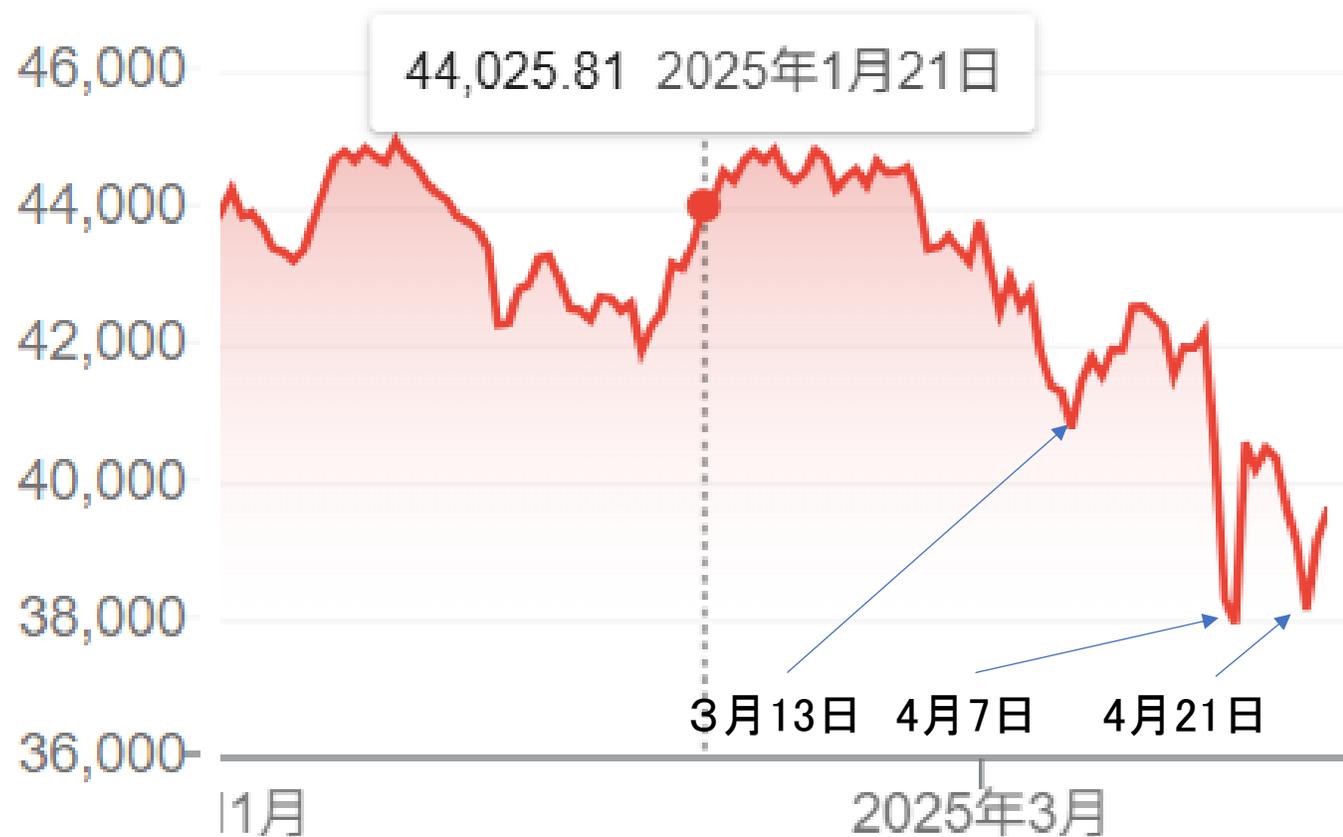
米ハーバード大学がトランプ政権によって独立性が脅かされていると表明したことを受け、100を超える大学、カレッジ、学術団体の学長らは22日、政権の高等教育政策に反対する共同声明を発表した。

プリンストン大学、ブラウン大学、ハワイ大学などの学長が署名したこの声明は「前例のない政府の行き過ぎた政治的干渉が米国の高等教育を危険にさらしている」と指摘。「われわれは建設的な改革に前向きであり、政府の正当な監視に反対するつもりはない」とする一方、「キャンパスで学び、活動し、働く人々の生活に政府が不当に介入することには反対しなければならない」とした。

ホワイトハウスからはコメントを得られていない。ハーバード大は21日、トランプ政権による補助金凍結の差し止めを求め、マサチューセッツ州ボストンの連邦地方裁判所に提訴。政権は今月、同大に対し、多様性・公平性・包摂性（DEI）重視方針の撤回や一部の学部への審査開始などを要求したが、大学が拒否したことを受け、連邦政府からの23億ドルの資金提供を凍結すると発表した。ハーバード大は、トランプ政権の行動が恣意的かつ違法で、言論の自由を定めた憲法修正第1条に基づく大学の権利を侵害していると主張している。ホワイトハウスのフィールズ報道官は、ハーバード大などの機関が連邦政府の援助を容易に受けられる状況は終わりに近づいていると指摘。

- ハーバード大学等を対象にしたトランプ大統領の圧力に対して
- 全米の100を超える高等教育機関の長が声明を出す
- キャンパス内で行われることに政府が不当に介入することはダメ
- 言論の自由を定めた憲法に違反している

# アメリカの株式市場の動き



- トランプ大統領が就任してから株式市場が乱高下している
- トランプ劇場で主役のトランプ大統領の一挙手一投足が株価を動かしている

- 3月13日 不公正・不均衡な貿易への対処として関税に関するデータを集めよ
- 4月7日 対中関税105%になると発言
- 4月21日 トランプ大統領がFRBパウエル議長の解任を示唆

# ドル・円相場の変遷

トランプ大統領就任後円高の傾向がつつく



- 現在は円高圧力が強まっているので円高が進む
- 昨年10月以来の円高状況である
- 財務相会談でどうなるか

# トランプ大統領に振り回される

- 相互関税の交渉で赤沢大臣が訪米
- 飛行機が飛んでいる時に自分がホワイトハウスで会うと
- アメリカ財務省では会談の準備が整い記者団も待機
- 会談場所に大型テレビが運び込まれる＞テレビ会議
- しかしここでは何もせず全てホワイトハウスで行う
- 大統領府と諸官庁の連携が出来ていない
- 役人が振り回されているということ
- ニュースではスチール写真しか使えなかった